

第347回県議会通常会議報告（平成30年2月21日～3月22日）

平成30年3月22日 予算審議会を中心とする通常議会が閉会

平成30年度一般会計当初予算額 8,034億1,000万円(前年度比1.5%減)



(とちぎ県民だより vol.328より引用)

- 1) とちぎ創生に向けた取り組みの加速
- 2) 安心・安全なとちぎづくり
- 3) 東京オリンピック国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた着実な取組

これらを重点事項とした事業を予算化。

しかし、歳入のグラフ(上記)を見ても分かるように、県税収の減少や地方交付税の減額により、基金(貯蓄)の取り崩し110億円、県債(借金)1兆1,100億円を含めての予算編成になりました。厳しい財政状況と言えます。

平成30年度4月、県と宇都宮市から工業団地及びそれに付随する住宅団地の取得・造成・管理・処分を行っていた、宇都宮市街地開発組合の解散により、その残余金を宇都宮市と折半し59億7,300万円が県への配分となり、それを次世代型路面電車(LRT)システム設備事業支援のために、予算より約23億円を加えた、総額83億円をLRT事業に充てることに決定しました。

しかし、私の所属する民進党・無所属クラブは、佐藤栄議員の代表質問、齋藤孝明議員の一般質問私、山田みやこと加藤正一議員の予算特別委員の質疑において、もっとも重要な県民理解の合意が不十分であること、財政状況は大変厳しいことを理由に、LRT事業に限定せず、県にとって必要とされる幅広い事業に充てるべきとして、予算の修正を提案しました。(9年ぶりの予算修正発議) 加藤正一議員が討論を行いました。修正案は認められませんでした。

山田みやこの予算特別委員会でのそのほかの質疑応答は、複合的な問題を抱え制度の狭間にある方の支援として、地域での支えあいを実現するために、トップセミナー開催と相談支援コーディネーターの養成についての事業が予算化をされましたが、従来の縦割り相談では限界がある。支援経験豊富な人材・民間団体など支援資源の一元管理など県としてバックアップし、縦割りから福祉分野の横断的な地域共生社会を目指すべきとしました。

また全国に先駆けて活動を行っている、高根沢町の「ひよこの家」で行われている不登校児童生徒への対応を実例に挙げながら、学校復帰がすべてではなく、教育機会確保法で学校に行けない子供たちの「休養の必要性」が規定されたことを踏まえて、学校以外の学びの場の確保をすべきとしました。学習支援を行う寺子屋との情報共有を含め、学校復帰を前提としないが、結果として「学校に行くことも選択のひとつ」と自ら思えるような環境づくりが必要なことを訴えました。

議会の様子



第348回臨時議会(平成30年3月29日)

平成29年度3月予算案が採決

地方交付税等の確定や2月補正予算で計上した国補正予算への呼応事業の内示などに伴い、歳入・歳出の整理を行ったため。

補正額 60億1,500万円減額

副知事の交代

鈴木誠一副知事が4年の任期満了のため、新たに北村一郎氏が就任